

## 経営体制の刷新

# 多様な経営資源を結集した「ヤマト運輸」を中核とするグループ経営体制 (2021年4月～)



2021年4月より、グループ各社の多様な経営資源を結集した新生「ヤマト運輸」を中核とするグループ経営体制のもと、2022年3月期～2024年3月期ヤマトグループ中期経営計画「Oneヤマト2023」を推進しています。お客様・社会のニーズに正面から向き合い、個人のお客様の生活をより便利にするとともに、法人のお客様の経営全体を支援する、「個人・法人両面でのベストパートナー」を目指し、本計画で定めた重点施策に取り組んでいます。

### なぜ変わるのか

急速に変化する事業環境、深刻化する社会課題に対して、宅急便中心の「戦略」「経営システム」「組織・風土」がお客様や社会の期待・ニーズに応えられなくなってきたことが改革に踏み切った最大の要因です。

### 何のために変わるのか

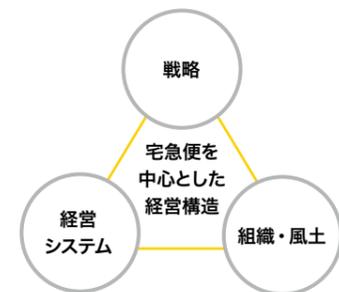
Oneヤマトでお客様・社会のニーズに正面から向き合い、個人のお客様の生活をより便利にするとともに、法人のお客様の経営全体を支援する、「個人・法人両面でのベストパートナー」を目指します。

#### 事業環境／社会課題



- お客様の「期待」「ニーズ」の多様化
  - 産業のEC化の急進展
  - 総人口の減少と地域社会インフラの衰退
  - 労働人口の縮小
  - 気候変動と資源減少
  - 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした全産業のEC化のさらなる加速
- 生活様式：さらなるEC化、非対面を含むオムニチャネル化  
→流通構造：在庫・供給ルートの全体最適化

#### 経営構造の問題点



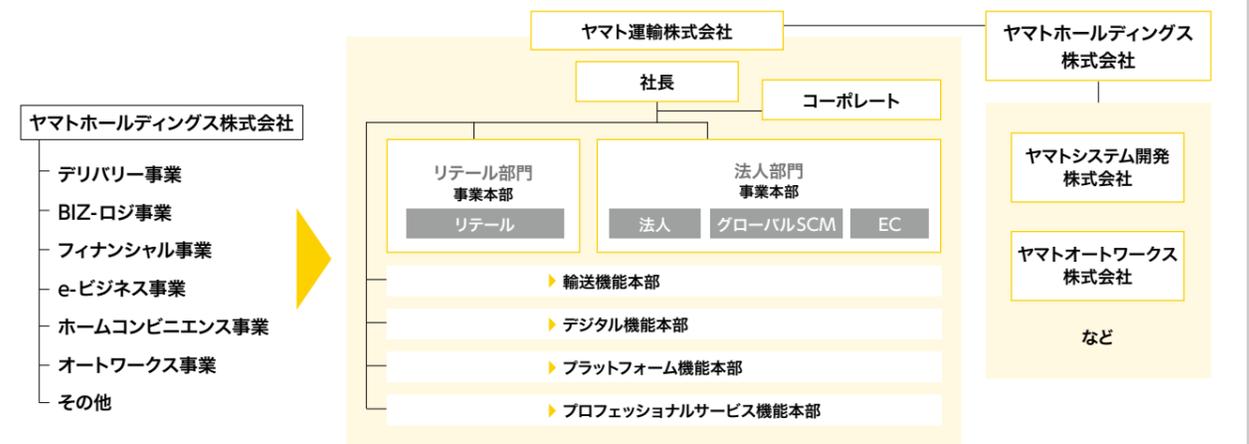
- **戦略**  
急増するEC荷物、法人領域物流の全てに従来の宅急便で対応するには限界
- **経営システム**  
勤と経験に依った属人的な業務が多く、素早い意思決定を行える経営の仕組みが弱い
- **組織・風土**  
「全員経営」のヤマトの良き風土が埋没

- リテール事業本部
- 法人事業本部
- グローバルSCM事業本部
- EC事業本部



- ▶ 輸送機能本部
- ▶ デジタル機能本部
- ▶ プラットフォーム機能本部
- ▶ プロフェッショナルサービス機能本部

#### 2021年4月以降の新たな組織体制



※ ヤマトホームコンビニエンス株式会社は、2022年1月17日付で当社が所有する株式の一部を譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となっています。